

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (百万円)	31,489	25,997	143,689
経常利益 (百万円)	2,657	1,439	11,242
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,709	766	7,795
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,558	780	7,381
純資産額 (百万円)	41,968	45,006	47,792
総資産額 (百万円)	76,886	80,420	90,694
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.37	6.89	70.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	55.9	52.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。第83期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響として、緊急事態宣言の発令以降、専門店・百貨店等の商業施設や博物館・美術館等の文化施設などの臨時休業、また、各種催事・展示会・イベント等の延期・中止など、多くのお客様の企業活動が停止した結果、当社グループの受注活動の停滞や、施工中案件の工事中断などの事態が発生し、リスクが顕在化しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	31,489	25,997	5,492	17.4
営業利益	2,588	1,392	1,195	46.2
経常利益	2,657	1,439	1,217	45.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,709	766	942	55.1

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令の影響により、今までの緩やかな回復基調から急激な減速に転じました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、専門店・百貨店等の商業施設や博物館・美術館等の文化施設などの臨時休業、また、各種催事・展示会・イベント等の延期・中止など、多くのお客様の企業活動が停止した影響により、厳しい状況が続きました。

このような状況の中におきましても、当社グループは2022年に向けて「NOMURA長期ビジョンN22」を掲げ、「プロスペリティ・パートナー」への進化を追求することとし、当社グループの多彩な商品・サービスを総合的に提供することで、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。また、社員の健康的な働き方の実現と人財育成に取り組むとともに、社会の要請・変化に即した経営基盤を構築することにより、お客様の新たな経営課題に答え、お客様とともに社会課題の解決に取り組んでまいりました。

さらに、当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る政府見解を踏まえ、お客様、協力会社および当社グループ従業員など、関係者の身体・生命の安全を最優先とすることとし、原則として施工中の作業所における工事の停止、また、勤務形態を原則在宅勤務としてテレワークを大きく活用するなどの対応を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業において広報・販売促進市場やその他市場をはじめ、各分野において総じて売上が減少したことにより、売上高は259億97百万円(前年同期比17.4%減)となりました。また、利益面におきましては、売上高減少の影響により、営業利益は13億92百万円(前年同期比46.2%減)、経常利益は14億39百万円(前年同期比45.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億66百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ディスプレイ事業

大型案件があった専門店市場、博物館・美術館市場の売上が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのプロジェクトの完了が延期となったため、主に百貨店・量販店市場、広報・販売促進市場、余暇施設市場、その他市場において売上が減少しました。

その結果、売上高は259億円（前年同期比16.1%減）、営業利益は14億65百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

（単位：百万円）

市場分野名	売上高		増減額	増減率 (%)
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販・飲食店、ブランド店舗等)	7,029	7,676	646	9.2
百貨店・量販店市場	1,429	911	517	36.2
複合商業施設市場	3,361	3,263	98	2.9
広報・販売促進市場 (企業PR施設、展示会、ショールーム等)	5,037	2,671	2,365	47.0
博物館・美術館市場	2,457	3,322	865	35.2
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル、エンターテインメント施設等)	5,065	4,234	831	16.4
博覧会・イベント市場	325	147	177	54.6
その他市場 (オフィス、鉄道・空港関連施設、プライダ ル、保育園等、上記以外の市場に係るもの)	6,147	3,673	2,473	40.2
ディスプレイ事業	30,853	25,900	4,952	16.1

飲食・物販事業

文化施設、商業施設、公共施設などの飲食店・物販店の運營業務等を手掛けましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの店舗において臨時休業や営業時間短縮の対応をおこなったことから、売上高は96百万円（前年同期比84.8%減）、営業損失は57百万円（前年同期は65百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、804億20百万円(前連結会計年度末比102億74百万円減)、負債は354億14百万円(前連結会計年度末比74億88百万円減)、純資産は450億6百万円(前連結会計年度末比27億85百万円減)となりました。

総資産は、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少したことにより減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いにより減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から55.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,732	8,616
百貨店・量販店市場	1,378	909
複合商業施設市場	3,301	3,792
広報・販売促進市場	5,465	3,316
博物館・美術館市場	2,789	2,481
余暇施設市場	5,234	4,422
博覧会・イベント市場	371	316
その他市場	6,719	5,027
ディスプレイ事業 小計	32,993	28,883
(飲食・物販事業)	-	-
合計	32,993	28,883

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	9,163	10,125	4,401	7,035
百貨店・量販店市場	1,508	1,617	324	960
複合商業施設市場	3,261	8,563	2,347	5,969
広報・販売促進市場	4,689	4,786	1,845	9,984
博物館・美術館市場	5,171	9,272	3,629	8,368
余暇施設市場	2,311	7,231	1,013	7,405
博覧会・イベント市場	8,425	9,680	1,750	10,741
その他市場	8,449	21,704	6,574	16,482
ディスプレイ事業 小計	42,981	72,982	21,887	66,947
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	42,981	72,982	21,887	66,947

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

八. 売上高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,029	7,676
百貨店・量販店市場	1,429	911
複合商業施設市場	3,361	3,263
広報・販売促進市場	5,037	2,671
博物館・美術館市場	2,457	3,322
余暇施設市場	5,065	4,234
博覧会・イベント市場	325	147
その他市場	6,147	3,673
ディスプレイ事業 小計	30,853	25,900
(飲食・物販事業)	636	96
合計	31,489	25,997

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	14,521	14,770
展示制作	9,723	7,430
環境演出制作	1,893	1,362
販促品制作	75	81
企画・設計・監理	2,576	3,258
その他	4,203	1,979
ディスプレイ事業 小計	32,993	28,883
(飲食・物販事業)	-	-
合計	32,993	28,883

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	15,162	34,316	9,757	23,242
展示制作	17,218	22,651	4,022	24,487
環境演出制作	2,324	2,489	2,983	3,529
販促品制作	177	140	82	41
企画・設計・監理	3,339	6,059	1,467	8,363
その他	4,757	7,325	3,573	7,282
ディスプレイ事業 小計	42,981	72,982	21,887	66,947
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	42,981	72,982	21,887	66,947

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ハ. 売上高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	13,846	13,268
展示制作	9,055	7,122
環境演出制作	1,660	1,133
販促品制作	76	84
企画・設計・監理	2,855	2,231
その他	3,360	2,059
ディスプレイ事業 小計	30,853	25,900
(飲食・物販事業)	636	96
合計	31,489	25,997

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,340,000
計	476,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,896,588	119,896,588	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	119,896,588	119,896,588	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	119,896,588	-	6,497	-	1,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,632,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,241,200	1,112,412	同上
単元未満株式	普通株式 22,588	-	同上
発行済株式総数	119,896,588	-	-
総株主の議決権	-	1,112,412	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権220個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	8,632,800	-	8,632,800	7.20
計	-	8,632,800	-	8,632,800	7.20

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権40個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,288	29,825
受取手形及び売掛金	27,576	16,689
たな卸資産	11,898	14,207
その他	1,951	3,489
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	74,701	64,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,316	6,309
土地	3,743	3,743
その他	2,205	2,238
減価償却累計額	4,541	4,632
有形固定資産合計	7,723	7,659
無形固定資産		
投資その他の資産	2,341	2,576
投資有価証券	2,987	3,020
繰延税金資産	1,667	1,684
その他	1,534	1,546
貸倒引当金	261	266
投資その他の資産合計	5,927	5,983
固定資産合計	15,993	16,219
資産合計	90,694	80,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,292	12,047
未払法人税等	1,909	607
前受金	8,693	11,304
賞与引当金	1,858	2,818
完成工事補償引当金	40	39
工事損失引当金	62	131
その他	5,596	2,999
流動負債合計	37,453	29,948
固定負債		
退職給付に係る負債	4,963	4,998
その他の引当金	186	174
その他	299	292
固定負債合計	5,449	5,465
負債合計	42,902	35,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	35,328	32,535
自己株式	1,092	1,092
株主資本合計	47,594	44,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	382
為替換算調整勘定	68	40
退職給付に係る調整累計額	253	241
その他の包括利益累計額合計	172	182
非支配株主持分	25	22
純資産合計	47,792	45,006
負債純資産合計	90,694	80,420

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	31,489	25,997
売上原価	24,950	20,555
売上総利益	6,539	5,442
販売費及び一般管理費	3,950	4,049
営業利益	2,588	1,392
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	15
仕入割引	17	14
その他	26	22
営業外収益合計	68	54
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	0	7
その他	0	-
営業外費用合計	0	7
経常利益	2,657	1,439
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
ゴルフ会員権評価損	5	-
店舗臨時休業による損失	-	51
特別損失合計	5	54
税金等調整前四半期純利益	2,651	1,385
法人税等	935	614
四半期純利益	1,716	770
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,709	766

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	1,716	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	25
為替換算調整勘定	17	27
退職給付に係る調整額	6	12
その他の包括利益合計	158	10
四半期包括利益	1,558	780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	777
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	394百万円	228百万円

(四半期連結損益計算書関係)

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体からの要請を受け、連結子会社において飲食・物販事業に関連する店舗の臨時休業を実施いたしました。当該店舗において臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費など)を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	214百万円	197百万円
のれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,892	52	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注)1 1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

2 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。2019年2月28日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,560	32	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,853	636	31,489	-	31,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	28	28	-
計	30,873	644	31,517	28	31,489
セグメント利益	2,539	65	2,605	16	2,588

(注) 1 セグメント利益の調整額 16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,900	96	25,997	-	25,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	2	2	-
計	25,901	99	26,000	2	25,997
セグメント利益又は 損失()	1,465	57	1,407	14	1,392

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 14百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	15.37円	6.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,709	766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,709	766
普通株式の期中平均株式数(株)	111,263,700	111,263,700

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚俊一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。